



平成 18 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名

日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 9310

本社所在都道府県

(URL <http://www.trancy.co.jp>)

三重県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小林 長久

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 八代 雅秀

TEL (0593)53 - 5211

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日~平成 17 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (注)金額は全て百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	40,153	4.2	2,124	30.9	2,202	34.7
16 年 9 月中間期	38,550	7.4	1,623	51.3	1,634	56.4
17 年 3 月期	78,392		3,347		3,262	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	1,632	-	24.82	-
16 年 9 月中間期	971	75.1	15.93	12.34
17 年 3 月期	3,718		59.54	45.32

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 126 百万円 16 年 9 月中間期 105 百万円 17 年 3 月期 274 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 65,802,390 株 16 年 9 月中間期 60,955,082 株 17 年 3 月期 61,740,897 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	91,725	30,957	33.8	462.36
16 年 9 月中間期	94,969	30,931	32.6	502.86
17 年 3 月期	90,525	34,641	38.3	538.85

(注)期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 66,955,403 株 16 年 9 月中間期 61,511,432 株 17 年 3 月期 64,210,106 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	1,304	2,159	572	10,957
16 年 9 月中間期	2,400	1,219	510	13,589
17 年 3 月期	5,721	2,556	3,845	11,218

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日~平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	80,000	4,000	500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 47 銭

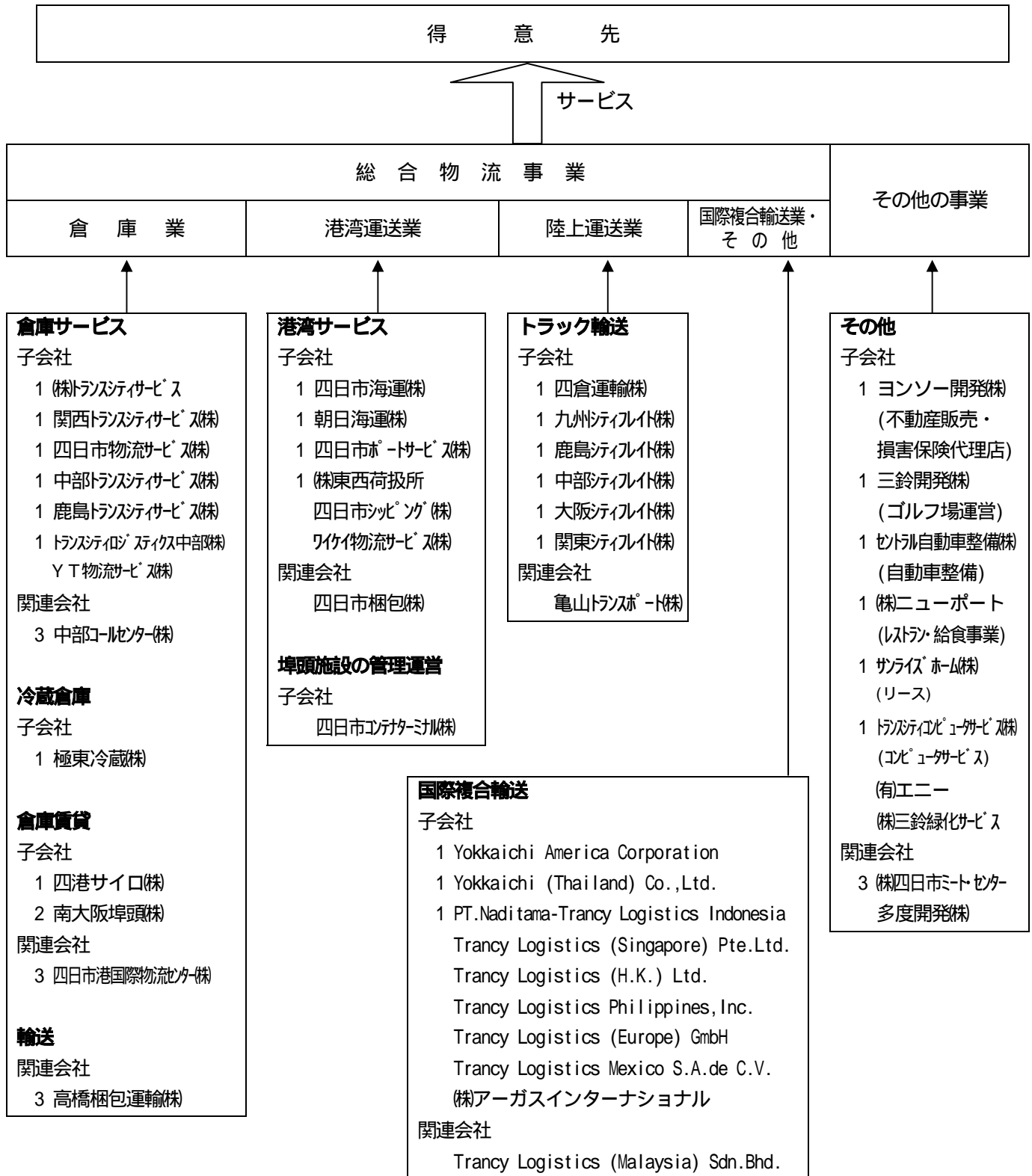
業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項については、添付資料の 6 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、日本トランスシティ株式会社（当社）および子会社 40 社、関連会社 8 社より構成されており、総合物流事業（倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業他）およびその他の事業を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



- 1 連結子会社 (27 社)
- 2 持分法適用子会社 (1 社)
- 3 持分法適用関連会社 (4 社)

関係会社の状況

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 四日市海運株式会社	三重県四日市市	20	総合物流事業	66.8	当社に港湾荷役サービスを提供している。 役員の兼任5名
朝日海運株式会社	大阪府堺市	24	総合物流事業	75.0	当社に港湾荷役サービスを提供している。 役員の兼任2名
極東冷蔵株式会社	三重県四日市市	130	総合物流事業	86.1	当社は冷蔵倉庫設備を再保管先として利用している。 役員の兼任2名
四港サイロ株式会社	三重県四日市市	500	総合物流事業	60.0	当社は穀物専用サイロを賃借している。 役員の兼任3名
四倉運輸株式会社	三重県四日市市	20	総合物流事業	100.0	当社に陸上運送業におけるトラック輸送を提供している。(注)6 役員の兼任3名
株式会社 トランスシティサービス	東京都千代田区	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫業の荷役を提供している。(注)6 役員の兼任3名
関西トランスシティ サービス株式会社	大阪府枚方市	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫業の荷役を提供している。(注)6 役員の兼任3名
四日市物流サービス 株式会社	三重県四日市市	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫港湾業の荷役を提供している。(注)6 役員の兼任4名
中部トランスシティ サービス株式会社	愛知県西春日井郡	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫業の荷役を提供している。(注)6 役員の兼任2名
トランスティロジスティクス 中部株式会社	三重県四日市市	450	総合物流事業	100.0	物流センター運営会社として、当社に物流加工サービスを提供している。(注)6 役員の兼任6名 債務保証額4,530百万円
Yokkaichi America Corporation	米国 カリフォルニア州 ロングビーチ市	(\$) 61万	総合物流事業	100.0	当社の国際複合輸送において米国での代理店となっている。 役員の兼任2名
Yokkaichi(Thailand) Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	800万 タイバーツ	総合物流事業	49.0(6.0)	当社の国際複合輸送においてタイ国での代理店となっている。 役員の兼任1名 債務保証予約343百万円 (注)5
セントラル自動車整備 株式会社	三重県四日市市	30	その他の事業	100.0	当社の荷役機器、輸送機器の点検・修理を行っている。 役員の兼任2名
三鈴開発株式会社	三重県鈴鹿市	247	その他の事業	100.0	役員の兼任3名 (注)6
ヨソコ開発株式会社	三重県四日市市	75	その他の事業	100.0	当社の建物等の建築工事および営繕を行っている。 役員の兼任4名 (注)6
その他12社	—	—	—	—	—
(持分法適用非連結子会社) 南大阪埠頭株式会社	大阪府泉大津市	48	総合物流事業	56.3(16.7)	当社に倉庫スペースを提供している。 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 中部コールドセンター株式会社	三重県四日市市	1,800	総合物流事業	45.0	当社に石炭の保管スペースを提供している。 役員の兼任1名 債務保証額64百万円
四日市港国際物流 センター株式会社	三重県四日市市	150	総合物流事業	50.0	当社に倉庫スペースを提供している。 役員の兼任2名 債務保証額1,797百万円
株式会社四日市 ミート・センター	三重県四日市市	100	その他の事業	50.0	役員の兼任2名
その他1社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。
3. 特定子会社に該当する子会社はない。
4. 議決権の所有割合()数字は、間接所有割合(内数)である。
5. Yokkaichi(Thailand)Co.,Ltd.については、持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものである。
6. 上記関係内容のほか、連結子会社17社において資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、当社との間で資金の貸付けおよび借入れを行っている。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループでは、中期経営計画（平成17年度から平成19年度の3ヵ年）を策定し、経営の基本方針としております。同計画では、経営資源としての「ヒト・モノ・カネ」を効果的に配分することにより、企業の持続的成長と安定的な収益体制の確立を目指しております。

当経営計画期間中は、物流施設・拠点のスクラップ・アンド・ビルドや人材の確保・育成、さらには3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）の手法を採り入れた新しい物流戦略の構築と実践を優先課題といたします。

(1) 物流事業の重点施策

四日市港コンテナターミナルの効率的な運営と四日市港の利用促進に取り組む。

海外拠点の機能を強化し、国内外拠点の連携により輸出入貨物の取扱拡大に努める。

物流加工業務の取扱拡大に取り組む。

中部国際空港における航空貨物取扱体制の整備を図る。

海上コンテナ輸送や小口配送等を中心に陸上輸送体制の充実に努める。

環境に配慮した新しい輸送方法や物流形態の開発に積極的に取り組む。

(2) 物流事業の再構築

施設・拠点のスクラップ・アンド・ビルドを推進する。

国内外における新たな物流施設・拠点の整備を図る。

(3) グループの企業力強化

人材の確保・育成

・当社グループの事業発展と物流品質の維持向上のため、人材の確保・育成に積極的に取り組む。

財務体質の強化

・コスト管理や営業資金の管理を徹底し、財務体質強化を図る。

グループ内の連携強化

・経営資源（ヒト・モノ・カネ）の全てにおいて、グループ内における連携強化を図る。

リスクマネジメント体制の構築

・グループ内の総合的なリスク管理体制を構築する。

・コンプライアンス推進体制を確立し、透明性の高い経営を実現する。

(4) 投資の基本方針

財務体質強化を図るため、有利子負債の増加は必要最小限にとどめることとし、当経営計画期間中の投資総額は新規・買替・更新を含めてグループ全体で120億円を上限とする。

(5) 中期経営計画の最終年度（平成19年度）における数値目標

（単位：百万円）

	最終年度(平成19年度)	平成16年度の実績	増 加 率
連結売上高	82,000以上	78,392	4.6%
連結営業利益	4,000以上	3,347	19.5%
連結経常利益	4,000以上	3,262	22.6%

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主各位への利益配分につきましては、安定的な配当を基本とし、中期経営計画の進捗状況や今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、業績に応じた配当を実施いたしたいと考えております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、当社株式の流動性の向上と株主数の増加を図ることが資本政策上の重要課題であると認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、今後の株式市場の動向等を総合的に勘案し、慎重に検討してまいりたいと考えております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業倫理の確立、経営の効率化追求および健全性確保のため、内部統制システムの強化を図ってまいります。また、株主等のステークホルダーの信頼と期待に応えられるよう、透明性の高い経営を実現いたします。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

【会社の機関の内容】

監査役制度採用会社

・当社は監査役制度を採用しており、経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会のほか、常務会および経営計画委員会などを設けております。

取締役会および監査役会について

- ・取締役会は取締役 15 名で構成され、月 1 回の定例開催と必要に応じた臨時開催もあり、迅速かつ適正な意思決定を行っております。
- ・監査役会は社外監査役 2 名を含む 4 名で構成され、原則として月 1 回開催しております。監査役は、重要会議には常時出席して意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監査しております。
- ・当社と社外監査役との間に特別な利害関係はございません。

各種委員会の概要

- ・常務会を月 2 回開催し、経営上の重要課題の協議を行っております。
- ・経営計画委員会を原則として月 2 回開催し、中期経営計画を推進する上での重要な課題について協議しております。
- ・部店長会議を月 1 回開催し、情報の共有化を図っております。
- ・関係会社経営会議を定期的で開催し、連結経営体制の強化を図っております。

内部監査

・社長直轄組織である監査室を中心に業務遂行の適正化および内部監査機能の強化を図っております。

会計監査人、弁護士等その他第三者の状況

- ・会計監査人から決算書類等の監査を受け、財務報告の信頼性確保に努めております。また、定期的に監査報告会を開催して財務の健全化を図っております。
- ・全国で 8 弁護士事務所と顧問契約を締結し、各地域で目的に応じた法的なリスク管理を行っております。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近 1 年間の取り組み状況

コーポレート・ガバナンスの充実に向け、コンプライアンス規程や個人情報保護規程を制定するとともに、社内規程の見直しを行いました。また、コンプライアンス委員会やコンプライアンス相談窓口の設置、社員へのリーフレット配布などにより、コンプライアンス体制を整備し、社員の意識高揚に努めました。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益が改善され、民間設備投資や個人消費も底堅く、景気は緩やかな回復基調にありましたが、一方では、原油価格の高騰が企業活動に影響を及ぼし始めました。

このような経済環境下にあつて、物流業界では、荷主の在庫調整がほぼ一巡し、保管残高が回復基調にあり、荷動きも活発でありました。

このような状況のもと、当社グループでは、本年4月1日スタートの中期経営計画に基づき、様々な課題に取り組んでまいりました。総合物流事業では、貨物保管残高が回復するとともに、全般に貨物取扱量や輸送量が増加し、物流加工業務の取扱量も前年の水準を維持しました。

倉庫業では、本年5月に冷蔵危険品倉庫の第2期倉庫が稼動いたしました。本年3月着工の消費財物流センター(第2期分)も本年11月中に、一部完成する予定であります。港湾運送業では、下期の「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」供用開始に向け、コンテナ貨物を中心に港湾貨物の取扱拡大を図りました。また、環境に配慮した新しい物流形態のひとつとして、バルク(粒状貨物)コンテナの内航船輸送の拡大に取り組みました。海外では、タイの自動車部品専用の資材センターが順調に稼動し、本年9月、同地区にて新たに輸出用の物流センター建設に着手いたしました。中国・北米等の海外事業も堅調であり、特に中国では、昨年5月に開始した消費財物流センターの運営が軌道に乗っております。

その他の非物流事業につきましては、厳しい状況下において、収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当中間期の**連結売上高**は、前年同期比4.2%増の401億5千3百万円の計上となりました。**連結経常利益**は、業務効率化の推進や退職給付費用の軽減等による人件費の減少などにより、前年同期比34.7%増の22億2百万円の計上となりました。なお、減損会計基準の適用により、当社連結子会社(ゴルフ場運営会社等)が保有する固定資産について、28億7千8百万円の減損損失を計上したため、**連結中間純損失**は16億3千2百万円となりました。

なお、当社では、第2回無担保転換社債(平成8年10月発行、前期末残高74億5千9百万円)が本年9月に償還されましたが、一部、転換行使がなされたことにより、当中間期末の資本金は84億1千万円となりました。

事業別の概況

イ) 総合物流事業

総合物流事業全体の売上高は、前年同期比5.8%増の392億2千5百万円の計上となりました。

< 倉庫業 >

当部門におきましては、期末保管残高は前年同期比19.1%増の53万8千トン、期中平均保管残高は前年同期比13.6%増の54万1千トンと、ともに大幅に増加し、期中貨物入出庫トン数も前年同期比2.6%増の331万7千トンと増加しました。その結果、保管貨物回転率は51.0%(前年同期56.5%)となりました。また、物流加工業務の取扱量は、消費財を中心に堅調に推移し、前年同期の水準を維持しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比3.0%増の141億3千8百万円の計上となりました。

< 港湾運送業 >

当部門におきましては、船内荷役取扱量が前年同期比5.9%増の591万7千トン、沿岸荷役取扱量が前年同期比6.4%増の320万8千トンと、ともに増加しました。品目別には、輸出自動車、輸出工作機械、輸入消費財、工業用輸入原料等の取扱量が増加し、全般に堅調でありました。

以上の結果、当部門の売上高は前年同期比5.0%増の102億7千4百万円の計上となりました。

<陸上運送業>

当部門におきましては、貨物自動車運送の輸送量が合成樹脂、化学品、消費財を中心に増加し、前年同期比7.9%増の342万3千トンとなり、全体の輸送量は前年同期比7.3%増の367万3千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は前年同期比3.9%増の89億1千8百万円の計上となりました。

<国際複合輸送業・その他>

当部門におきましては、北米、中国、東南アジア等の海外拠点と国内との連携により、国際複合輸送業の取扱量が自動車部品や輸入消費財を中心に大幅に増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は前年同期比18.4%増の58億9千3百万円の計上となりました。

ロ) その他の事業

自動車整備事業における車検台数やゴルフ場の入場者数の増加など一部に復調の兆しを見せましたが、不動産事業の売上高が減少するなど、全般的には依然として厳しい状況が続きました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は、前年同期比37.3%減の9億2千7百万円の計上となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格の高騰や中国・北米等の景気動向などの不安定要素があり、依然予断を許さない状況ではありますが、企業の収益改善や雇用情勢の持ち直しなど、景気は緩やかに回復に向かうものと思われれます。

物流業界では、今後も燃料費等のコスト増加要因に加え、物流合理化の影響等により業界内の競争が一層激しくなるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、企業の持続的成長と安定的な収益体制の確立を目指すため、本年4月スタートの中期経営計画に基づき、積極的に営業展開を図るとともに、さらに物流施設・拠点のスクラップ・アンド・ビルド、人材の確保・育成、財務体質の強化、リスクマネジメントなどに重点的に取り組んでまいります。

具体的には、年内に「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」の供用開始を控えており、四日市港の利用促進に当社グループを挙げて積極的に取り組んでまいります。また、国内外拠点の整備や見直しを進め、経営資源を有効活用するとともに、拠点間連携を一層強化し、トータル・ロジスティクスサービスの充実に努めてまいります。さらに、物流加工業務の取扱拡大や輸送体制の更なる強化を図るとともに、ITや3PL等の物流ノウハウを駆使した、新しい物流形態や輸送方法の開発に積極的に取り組んでまいります。

セグメント別の通期見通しにつきましては、総合物流事業では、倉庫業における保管残高が回復傾向にあり、物流加工業務も堅調に推移するものと思われれます。港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業につきましても輸入消費財、自動車部品、石油化学製品等を中心に取扱量の増加が見込まれますが、一方では、陸上運送業において、燃料費高騰や環境法規制への対応投資などによる、コスト面への影響が懸念されます。その他の非物流事業につきましては、今後も厳しい状況が続く中、業務の効率化による収支改善に継続的に取り組んでまいります。

以上の見通しにより通期の業績は、連結売上高800億円、連結経常利益40億円、連結当期純損失5億円を見込んでおります。また、個別業績見通しにつきましては、売上高750億円、経常利益24億円、当期純利益14億円を見込んでおります。

当社の当期利益配分につきましては、中間配当金は1株につき3円50銭とさせていただきます。また、期末配当金は、特別の事情が発生しない限り、1株につき4円とし、年間配当金は前期と同額の1株につき7円50銭とさせていただく予定であります。

2. 財政状態

総資産は前連結会計年度末に比べ12億円増加して、917億2千5百万円となりました。これは主に、減損損失による「有形固定資産」の減少がありましたが、その減少よりも「投資有価証券」等の増加が大きかったことによるものであります。また、株主資本は前連結会計年度末に比べ36億8千4百万円減少し、309億5千7百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」や「土地再評価差額金」の減少によるものであります。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の38.3%から33.8%となりました。

(1) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末日における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、109億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千万円減少(前年同期比26億3千2百万円の減少)しました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当中間連結会計期間において、営業活動の結果増加した資金は13億4百万円(前年同期比10億9千6百万円の収入減)となりました。これは主に減価償却費12億2千5百万円、減損損失28億7千8百万円等による増加と、税金等調整前中間純損失6億2千9百万円、売上債権の増減額5億5千2百万円、仕入債務の増減額4億5千5百万円等による減少の結果であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当中間連結会計期間において、投資活動の結果減少した資金は、21億5千9百万円(前年同期比9億3千9百万円の支出増)となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出16億2千8百万円等による減少の結果であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当中間連結会計期間において、財務活動の結果増加した資金は、5億7千2百万円(前年同期比6千2百万円の収入増)となりました。これは主に、長期借入による収入87億7千5百万円等による増加と、長期借入金の返済支出3億2千6百万円、社債の償還による支出68億8千6百万円等による減少の結果であります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月中間期
株主資本比率(%)	30.8	31.0	32.5	38.3	33.8
時価ベースの株主資本比率(%)	16.7	14.8	18.4	32.3	41.0
債務償還年数(年)	9.8	7.0	14.2	5.5	11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8	10.0	5.4	13.8	7.2

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末(平成 17 年 9 月 30 日)現在において判断したものであります。

(1) 経営環境の変化によるリスク

国内外景気の動向によっては、荷動きの低下、荷主の在庫調整、輸送量の減少、荷主からの物流合理化要請、企業間競争の激化など、事業に対する様々な影響が予想されます。また、今後も原油価格の高騰による輸送コスト増加が懸念されております。

(2) 規制・法令違反リスク

総物流事業では、各種業法を始めとして様々な法規制を受けており、これらの規制を遵守するためには物流コストが増加する可能性もあります。また、法令違反により営業停止などの重い処分が課せられれば、経営に多大な影響を及ぼすこととなります。当社では、全国で 8 弁護士事務所と顧問契約を締結し法務リスクに対応するとともに、コンプライアンス委員会を設置しコンプライアンス体制の強化を図っております。

(3) 自然災害リスク

当社グループでは、経営資源が中部地区に集中していることから、特に東海地震、東南海地震、南海地震等の大規模地震の発生による被害が懸念されるため、災害時行動基準を定め社員の意識高揚や被害の軽減を図るとともに、建物の耐震診断および診断結果に基づく補強工事を順次実施しております。

(4) 財務・会計リスク

財務・会計面では、不良債権の発生が最大のリスクであり、平素より回収サイトの短縮や立替金の早期回収に努めており、営業債権についての与信管理システムを導入しております。また、投資有価証券については、株式市場の動向や発行会社における財務状況の悪化により特別損失が発生する可能性があります。他にも為替リスクや金利の上昇によるリスクが想定されます。

なお、当社グループでは、当期から、固定資産減損会計基準を適用し、減損損失 28 億 7 千 8 百万円を計上しておりますが、今後、保有資産の市場価格が大幅に下落し、かつ、当該資産の収益性の低下等により十分な将来キャッシュ・フローが見込めない場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(5) 海外リスク

当社グループでは、中国、東南アジア、北米、ヨーロッパにおいて拠点の整備拡充を行っておりますが、海外情勢の悪化、インフラの未整備、現地固有の法規制・慣習等の予測困難な事態の発生、いわゆるカントリーリスクが想定されます。

(6) オペレーショナル・リスク

総物流事業を主たる事業とする当社グループにとって、貨物事故、労働災害事故などの発生が重なれば、得意先だけでなく、社会的な信用を失うことになるため、当社では品質マネジメント委員会を常設機関として設置し、物流品質の維持・向上を図っております。

(7) 情報リスク

外部からの進入(コンピュータウイルスやハッカー等)情報の漏洩、長時間に及ぶサーバーのダウン等、様々なトラブルが想定されるため、情報セキュリティ管理規程や個人情報保護規程を定め、情報管理の徹底に努めております。また、危機管理対策としてホストコンピュータのアウトソーシング化も実施しております。

(8) 退職給付債務

当社は前期に実施した厚生年金基金の代行部分返上により、当期においては、退職給付費用の負担が大幅に軽減されておりますが、今後の未認識数理計算上の差異や割引率の変動により退職給付費用も変動する可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	27,949	30.5	30,877	32.5	26,766	29.6
現金及び預金	11,238		13,859		11,501	
受取手形及び営業未収金	13,455		13,062		12,876	
たな卸資産	708		1,985		554	
そ の 他	2,565		1,990		1,853	
貸倒引当金	19		20		19	
固 定 資 産	63,775	69.5	64,091	67.5	63,758	70.4
1.有形固定資産	48,425	(52.8)	49,471	(52.1)	50,263	(55.5)
建物及び構築物	14,630		14,591		14,117	
土 地	28,753		29,355		29,969	
そ の 他	5,042		5,524		6,176	
2.無形固定資産	693	(0.7)	740	(0.8)	699	(0.8)
3.投資その他の資産	14,657	(16.0)	13,879	(14.6)	12,796	(14.1)
投資有価証券	12,516		9,248		10,036	
そ の 他	2,195		4,741		2,835	
貸倒引当金	54		110		75	
資 産 合 計	91,725	100.0	94,969	100.0	90,525	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	16,834	18.3	27,394	28.8	23,637	26.1
支払手形及び営業未払金	7,432		7,112		7,864	
短 期 借 入 金	3,463		8,045		4,151	
一年内返済長期借入金	724		1,000		616	
一年内償還予定転換社債	-		7,459		7,459	
賞 与 引 当 金	1,079		1,072		1,089	
そ の 他	4,135		2,703		2,456	
固 定 負 債	42,823	46.7	35,659	37.6	31,206	34.5
社 債	8,000		8,000		8,000	
新株予約権付社債	1,535		2,794		2,015	
長 期 借 入 金	17,282		8,824		8,942	
再評価に係る繰延税金負債	5,791		1,909		1,818	
退 職 給 付 引 当 金	5,037		9,042		5,371	
役員退職慰労引当金	408		375		403	
預 り 保 証 金	4,535		4,433		4,608	
そ の 他	233		279		47	
負 債 合 計	59,658	65.0	63,053	66.4	54,844	60.6
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	1,109	1.2	984	1.0	1,039	1.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	8,410	9.2	7,791	8.2	7,884	8.7
資 本 剰 余 金	6,720	7.3	5,958	6.3	6,193	6.8
利 益 剰 余 金	13,766	15.0	13,032	13.7	15,730	17.4
土 地 再 評 価 差 額 金	1,256	1.4	2,852	3.0	2,716	3.0
その他有価証券評価差額金	3,381	3.7	1,792	1.9	2,188	2.4
為 替 換 算 調 整 勘 定	46	0.0	44	0.0	57	0.0
自 己 株 式	19	0.0	451	0.5	13	0.0
資 本 合 計	30,957	33.8	30,931	32.6	34,641	38.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	91,725	100.0	94,969	100.0	90,525	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	40,153	100.0	38,550	100.0	78,392	100.0
売 上 原 価	35,273	87.8	34,098	88.5	69,496	88.7
売 上 総 利 益	4,879	12.2	4,452	11.5	8,895	11.3
販売費及び一般管理費	2,755	6.9	2,828	7.3	5,548	7.0
営 業 利 益	2,124	5.3	1,623	4.2	3,347	4.3
営 業 外 収 益	270	0.7	268	0.7	511	0.7
受取利息・配当金	69		60		98	
持分法による投資利益	126		105		274	
そ の 他	74		102		139	
営 業 外 費 用	192	0.5	256	0.7	596	0.8
支 払 利 息	188		214		424	
そ の 他	4		42		172	
経 常 利 益	2,202	5.5	1,634	4.2	3,262	4.2
特 別 利 益	84	0.2	58	0.1	3,755	4.7
固定資産処分益	9		10		16	
そ の 他	74		47		3,738	
特 別 損 失	2,915	7.3	57	0.1	1,024	1.3
固定資産処分損	36		53		526	
減 損 損 失	2,878		-		-	
そ の 他	0		4		498	
税金等調整前中間(当期)純利益	629	1.6	1,635	4.2	5,993	7.6
法人税、住民税及び事業税	784	2.0	618	1.6	718	0.9
法 人 税 等 調 整 額	165	0.4	21	0.0	1,483	1.9
少 数 株 主 利 益	54	0.1	24	0.1	72	0.1
中間(当期)純利益	1,632	4.1	971	2.5	3,718	4.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		6,193		5,908		5,908
資本剰余金増加高						
1. 新株予約権の行使による新株発行	240		-		92	
2. 転換社債の転換による新株発行	286		-		-	
3. 自己株式処分差益	0	526	50	50	192	285
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,720		5,958		6,193
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		15,730		12,291		12,291
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	-		971		3,718	
2. 連結子会社増加 による利益剰余金増加高	-		62		62	
3. 土地再評価差額金取崩高	0	0	-	1,033	125	3,906
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	288		243		427	
2. 役 員 賞 与	42		39		39	
3. 土地再評価差額金取崩高	-		10		-	
4. 中 間 純 損 失	1,632	1,963	-	292	-	466
利益剰余金中間期末(期末)残高		13,766		13,032		15,730

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	要約キャッシュ・フロー計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	629	1,635	5,993
減価償却費	1,225	1,213	2,533
退職給付引当金の増減額(減少：)	334	75	72
受取利息及び受取配当金	69	60	98
支払利息	188	214	424
売上債権の増減額(増加：)	552	390	554
たな卸資産の増減額(増加：)	154	78	193
仕入債務の増減額(減少：)	455	227	795
未払消費税等の増減額(減少：)	103	14	26
厚生年金基金代行部分返上益	-	-	3,673
たな卸資産処分損	-	-	460
減損損失	2,878	-	-
その他の	393	416	46
小計	1,601	3,193	7,036
利息及び配当金の受取額	118	93	131
利息の支払額	181	210	415
法人税等の支払額	234	676	1,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,304	2,400	5,721
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	219	212	239
定期預金の払戻による収入	16	147	160
有形・無形固定資産の取得による支出	1,628	977	2,496
投資有価証券の取得による支出	273	67	84
投資有価証券の売却による収入	40	0	12
その他の	95	108	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,159	1,219	2,556
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	694	356	4,149
長期借入による収入	8,775	1,004	1,452
長期借入金の返済支出	326	1,385	2,197
社債の発行による収入	-	1,500	1,500
社債の償還による支出	6,886	-	-
自己株式の取得による支出	6	5	20
配当金の支払額	288	243	427
その他の	0	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	572	510	3,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	2	2
現金及び現金同等物の増減額	260	1,688	682
現金及び現金同等物の期首残高	11,218	11,751	11,751
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	-	149	149
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,957	13,589	11,218

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 四日市海運株式会社ほか 26 社
非連結子会社 四日市 SHIPPING 株式会社ほか 12 社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 13 社および関連会社 8 社のうち、非連結子会社南大阪埠頭株式会社および関連会社中部コーポレーション株式会社ほか 3 社に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Yokkaichi America Corporation、PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia および Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd. の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結決算日との差は 3 カ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産 販売用不動産については個別法による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法を採用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法(平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

ただし、一部の建物については経済的な実情を勘案し、自主的耐用年数(20 年)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、連結財務諸表提出会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。連結子会社は、簡便法を採用しているため、過去勤務債務はありません。

数理計算上の差異は、連結財務諸表提出会社分については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理することにしております。連結子会社は、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異はありません。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借 入 金

(3)ヘッジ方針

金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。

取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が 2,878 百万円減少しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,702	41,136	40,992
2. 担保資産及び担保付債務			
(1)担保資産			
定期預金	38	38	37
建物及び構築物	1,526	1,926	1,411
機械装置及び運搬具	127	149	136
土地	6,402	8,064	7,469
投資有価証券	-	34	-
投資その他の資産その他 (ゴルフ会員権)	3	3	3
計	8,097	10,216	9,058
(2)担保付債務			
短期借入金	790	3,741	2,517
一年内返済長期借入金	329	339	360
長期借入金	813	2,930	3,175
計	1,932	7,010	6,053
	上記のほか、預り保証 金 100 百万円について、 土地 795 百万円の担保 設定予約がある。		上記のほか、預り保証 金 100 百万円について、 土地 795 百万円の担保 設定予約がある。
(3)財団抵当として供している資産(対応債務なし)			
建物及び構築物	-	631	603
機械装置及び運搬具	-	0	0
土地	-	3,918	3,918
計	-	4,550	4,522
3. 土地再評価に係る繰延税金資産			
「土地再評価差額金の会計処理に関する Q & A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成 17 年 9 月 8 日)の公表に伴い、個別に回収可能性の見直しを行った結果、土地再評価に係る繰延税金資産および土地再評価差額金は、それぞれ 3,972 百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加しております。これによる損益に与える影響はありません。			
4. 保証債務			
以下の会社の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。(内保証予約)			
四日市港国際物流センター株式会社	1,797 (488)	2,097 (503)	1,914 (463)
中部コールセンター株式会社	64 (-)	150 (-)	97 (-)
三鈴カントリークラブ会員権購入ローン について下記金額の保証を行っている。			
会員権購入者	6	11	8
従業員の銀行借入金について下記金額の 保証を行っている。			
従業員(住宅資金)	14	16	15

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
報酬及び給与手当	1,130	1,153	2,427
減価償却費	124	134	268
賞与引当金繰入額	200	191	219
役員退職慰労引当金繰入額	24	31	58
退職給付費用	84	146	257
2. 固定資産処分益の内訳			
機械装置及び運搬具	4	1	7
土地	4	8	8
その他の有形固定資産	1	0	0
無形固定資産	-	0	0
計	9	10	16
3. 固定資産処分損の内訳			
建物及び構築物	28	14	304
機械装置及び運搬具	2	15	25
土地	1	1	150
その他の有形固定資産	3	19	43
無形固定資産	0	1	1
計	36	53	526

4. 減損損失

減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として支社事業区分別および遊休施設による資産のグルーピングを行っております。当期首において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失の認識に至った経緯
ゴルフ場	三重県鈴鹿市	土地 コース勘定	地価の著しい下落
福利厚生施設	神奈川県足柄下郡 箱根町	建物 土地	設備の劣化不良による遊休施設 地価の著しい下落

(減損損失の金額および固定資産の種類ごとの内訳) (単位：百万円)

種類	金額
建物	8
土地	1,214
コース勘定	1,656
計	2,878

(回収可能価額の算定方法)

ゴルフ場については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。箱根の建物は、設備の老朽化から機能不良が生じ、実質的な価値はないと判断されるため、正味売却価額をゼロとして評価しております。また、箱根の土地については、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<u>当中間連結会計期間</u> (百万円)	<u>前中間連結会計期間</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と 中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定 預入期間が3カ月を 超える定期預金	11,238	13,859	11,501
	<u>280</u>	<u>270</u>	<u>282</u>
現金及び現金同等物	10,957	13,589	11,218

(リース取引関係)

当社は、電子開示手続き(EDINET登録)を行っておりますので、記載を省略しております。

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (単位:百万円)

	総合物流事業	その他の事業	計	消去または全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	39,225	927	40,153	-	40,153
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	1,623	1,637	(1,637)	-
計	39,239	2,551	41,790	(1,637)	40,153
営 業 費 用	37,216	2,453	39,670	(1,642)	38,028
営 業 利 益	2,022	97	2,119	5	2,124

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) (単位:百万円)

	総合物流事業	その他の事業	計	消去または全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	37,071	1,479	38,550	-	38,550
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	896	910	(910)	-
計	37,085	2,375	39,461	(910)	38,550
営 業 費 用	35,564	2,293	37,857	(930)	36,927
営 業 利 益	1,520	82	1,603	20	1,623

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)

	総合物流事業	その他の事業	計	消去または全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	76,015	2,377	78,392	-	78,392
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	2,931	2,959	(2,959)	-
計	76,043	5,308	81,352	(2,959)	78,392
営 業 費 用	72,888	5,027	77,916	(2,871)	75,045
営 業 利 益	3,154	281	3,435	(88)	3,347

(注) 1.事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっております。

2.各事業区分の主要役務

(1)総合物流事業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

(2)その他の事業

不動産業、ゴルフ場経営、自動車整備作業およびレストラン・給食事業等

(2)所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(3)海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 営業概況

倉庫保管貨物入出庫高並びに中間期末保管残高

(単位：百万円)

期 間	入 庫 高		出 庫 高		残 高	
	トン数	金 額	トン数	金 額	トン数	金 額
自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	トン 1,677,882	308,226	トン 1,639,877	306,615	トン 538,761	96,133
前年同期比増減	% 5.4	% 0.7	% 0.1	% 1.8	% 19.1	% 8.0

港湾運送業の貨物取扱高

期 間	船 内 荷 役		沿岸荷役(輸出貨物)	
	トン数	前年同期比増減	トン数	前年同期比増減
自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	トン 5,917,537	% 5.9	トン 3,208,568 (1,260,631)	% 6.4 (9.1)

陸上運送業の貨物取扱高

期 間	貨物自動車運送業		鉄道利用運送業	
	トン数	前年同期比増減	トン数	前年同期比増減
自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	トン 3,423,683	% 7.9	トン 249,542	% 0.1

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事 業 区 分		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
総 合 物 流 事 業	倉 庫 業	14,138	13,722	27,759
	港 湾 運 送 業	10,274	9,788	20,168
	陸 上 運 送 業	8,918	8,580	17,515
	国際複合輸送業・その他	5,893	4,979	10,571
	計	39,225	37,071	76,015
その他の事業		927	1,479	2,377
合 計		40,153	38,550	78,392

7. 有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	3,081	8,861	5,779	2,821	5,895	3,073	2,823	6,570	3,746
(2) その他	10	10	0	40	40	0	40	40	0
合 計	3,091	8,871	5,779	2,861	5,935	3,073	2,863	6,610	3,747

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表 計 上 額	中間連結貸借対照表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式	843	824	844

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行っておりません。

2. 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しています。